

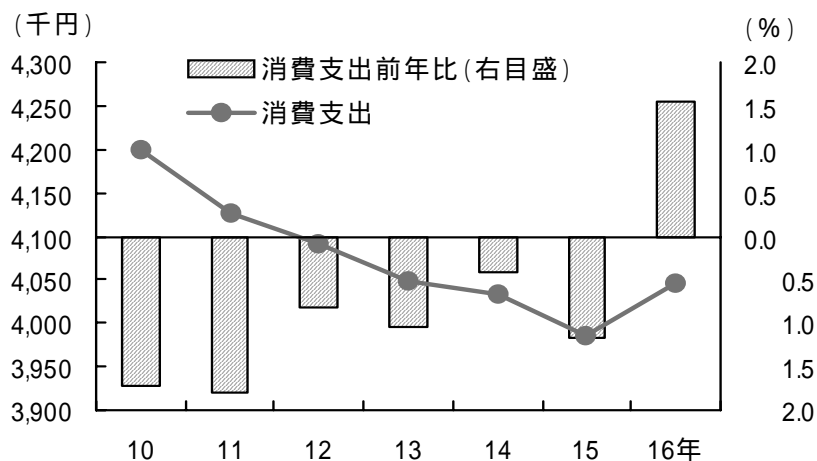
(家計における教育関係費の動向とその背景について)

16年の家計の実質消費支出^{注1)}は前年比 1.5%と7年ぶりの上昇となっており、10大費目に着目すると、衣食住関連は減少したものの、教育費が同 8.7%と2年連続の増加となっている(第 - 1 - 12図、第 - 1 - 5表)。

また、文部科学省の試算では、子ども一人当たりでみた生涯教育費(14年度)は、幼稚園から大学まで公立で 793 万円、私立(ただし、小学校は公立)で 1538 万円と高額になっており、住宅購入や老後生活に並ぶ家計消費の重要事項である。

そこで、本稿では、次世代を担う子どもたちに支出する教育関係費^{注2)}(授業料等、学校給食、国内遊学仕送り金などの教育に関する費用)について、その動向と家計への負担、更にその背景についてみていくこととする。

第 - 1 - 12図 実質消費支出の推移と前年比



資料:「家計調査」「消費者物価指数」(総務省)

第 - 1 - 5表 実質消費支出の10大費目別構成比と前年比

	16年		
	支出額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)
消費支出	4,047	100.0	1.5
食料	870	21.6	0.3
住居	250	6.2	6.3
光熱・水道	253	6.3	0.8
家具・家事用品	144	3.6	3.9
被服及び履物	191	4.7	3.4
保健医療	134	3.3	0.3
交通・通信	576	14.3	6.0
教育	229	5.7	8.7
教養娯楽	439	10.9	5.8
その他	941	23.4	0.2

資料:「家計調査」「消費者物価指数」(総務省)

注1) 家計調査のうち本稿では、農林漁家世帯を除く勤労者世帯(二人以上)の調査結果を使用した。

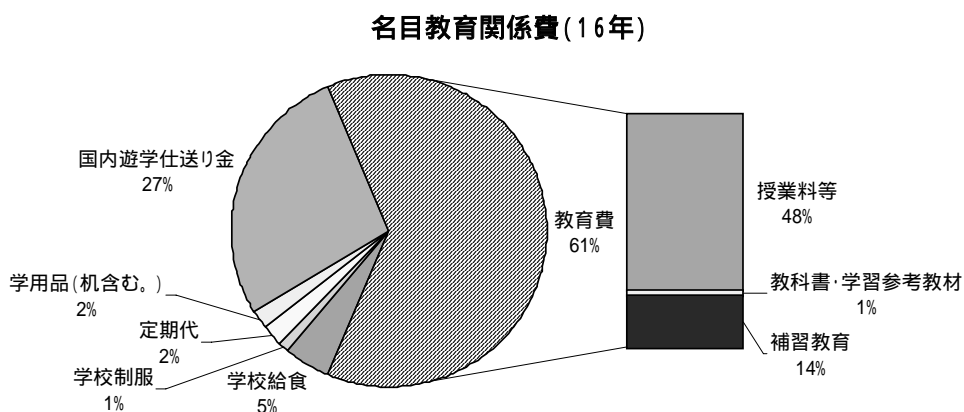
注2) 家計調査における教育費や教育関係費は、世帯全体の品目別・用途別消費支出であって二十歳未満に限定した支出ではないが、本稿では便宜的に「子ども」と表現している。

(1) 世帯における教育関係費の推移と負担

世帯における教育関係費^{注)}は、10大費目の教育費(学校や家庭、通塾で正に学ぶための支出)に、学校給食、学校制服、国内遊学仕送り金など教育を受けるためにかかる費用を含めたものである。このため、家計への負担については、教育関係費を使った。

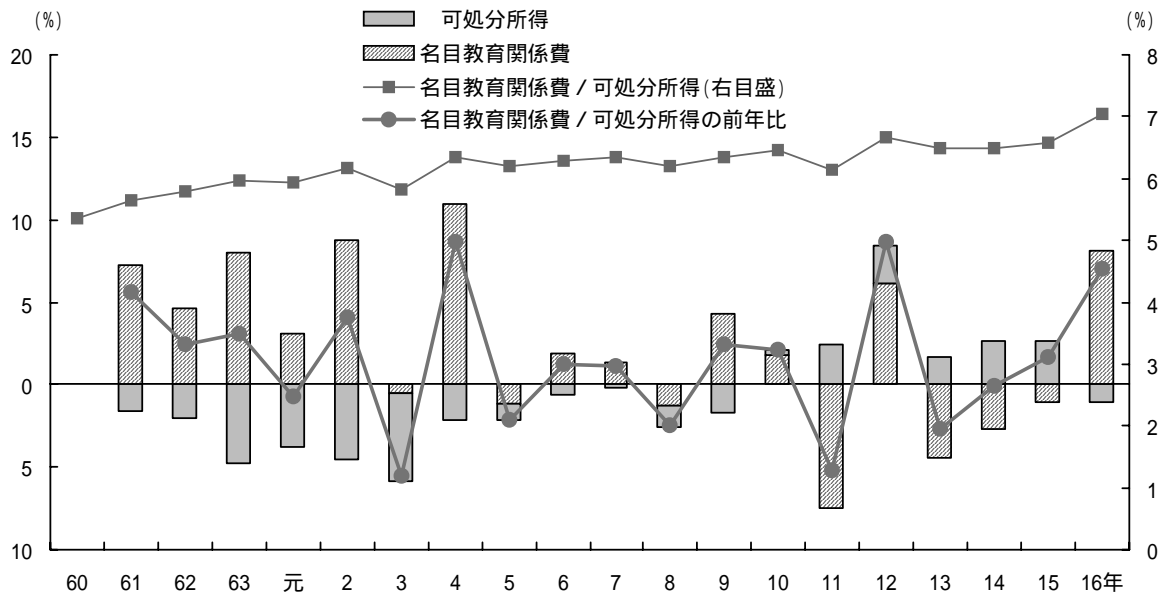
可処分所得に占める名目教育関係費の割合をみると、近年上昇傾向にあり、昭和60年からの年平均上昇率は1.5%となっている。これを可処分所得と名目教育関係費に分解すると、10年までは可処分所得と名目教育関係費がおおむね増加に推移し、その後12年を除く5年間は両者とも減少したが、16年には再び共に増加している。このように教育関係費の増減は可処分所得の増減とほぼ連動しているものの、増減の幅はおおむね教育関係費の方が大きく、このことが家計負担の増加する要因となっている。特に16年は7年ぶりに名目教育関係費と可処分所得がともに増加し、可処分所得に占める名目教育関係費の割合、すなわち家計への負担は7.0%で、前年差0.5%ポイントと大幅に増加している(第 - 1 - 13図)。

注) 名目教育関係費の内訳は、以下のとおり。ただし、品目分類における書斎・学習用机・いす、筆記・絵画用具、ノートブック、他の学習用消耗品、他の学習用文房具と通学用かばんを合わせて、「学用品(机含む。)」とした。



資料:「家計調査」(総務省)

第 - 1 - 13 図 可処分所得に占める名目教育関係費の割合、前年比と伸び率寄与度



(注) 可処分所得の前年比は、可処分所得が増加(減少)した場合、マイナス(プラス)に表示している。
資料:「家計調査」(総務省)

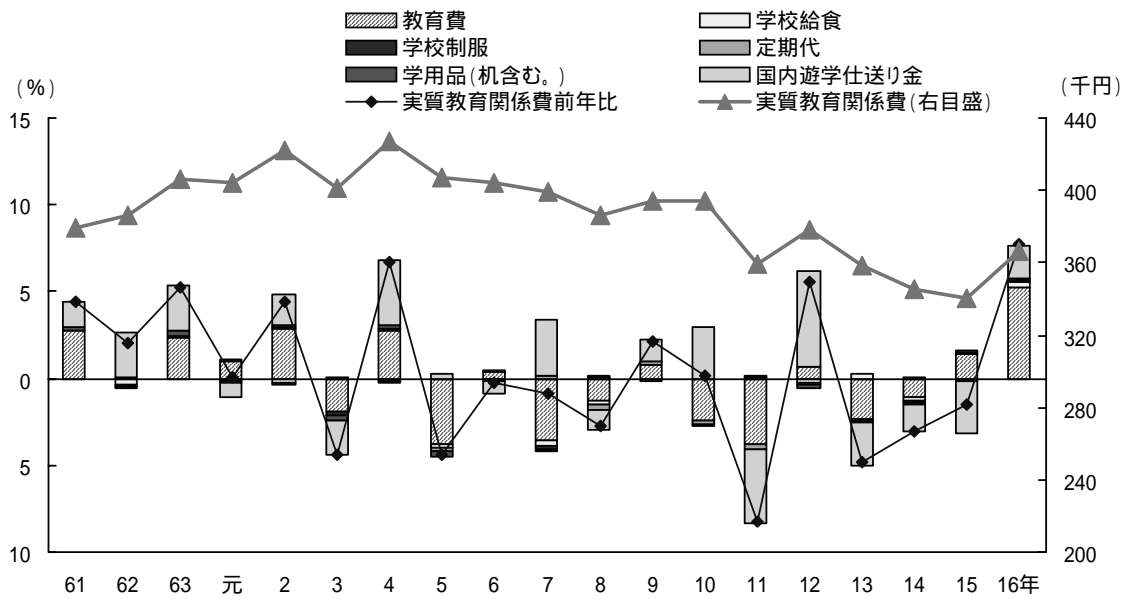
(参考表) 家計調査における1世帯当たりの18歳未満人員

	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
18歳未満	1.01	0.99	0.98	0.96	0.98	0.95	0.97	0.97	0.98	1.00

(注) 子どもの世帯人員に関する項目には「18歳未満人員」があり、7年から調査が始まっている。
資料:「家計調査」(総務省)

教育費の消費者物価指数は一貫して上昇し、19年間で40.9ポイント増と10大費目の中では最大の上昇幅である。このため、名目教育関係費は増加傾向に推移していたが、これを実質値でみると、4年をピークに減少傾向で推移し16年には増加している。実質教育関係費を品目別に分解すると、実質値がピークの4年以降、国内遊学仕送り金は引き続き緩やかに増加する一方、教育費(授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育)は減少している。このことは、世帯の所得が教育費の物価上昇を下回っていることが要因と考えられる。その後、教育費は15年に増加に転じ、16年には前年比8.64%と大きく増加している(第 - 1 - 14 図)。

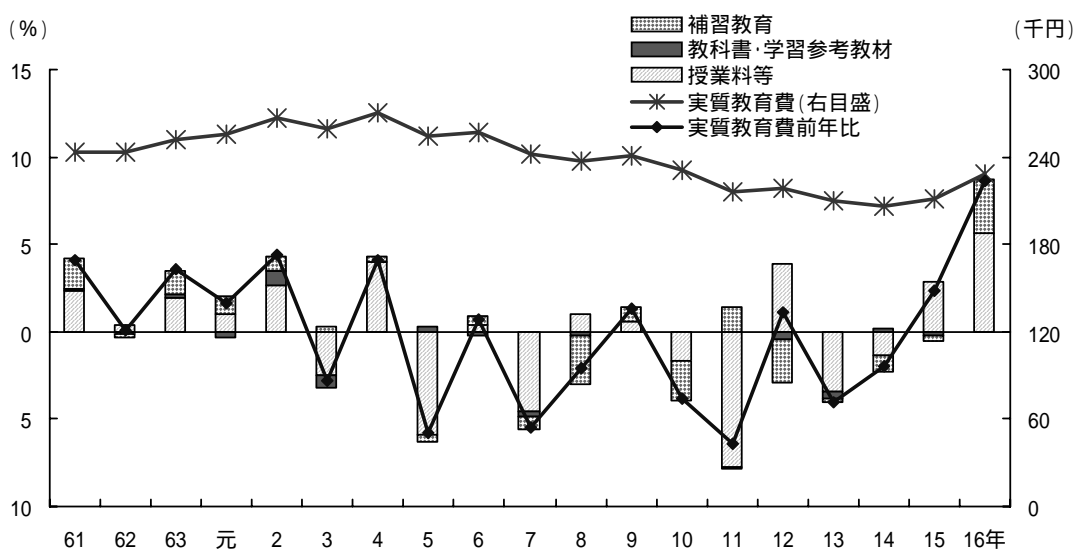
第 - 1 - 14図 実質教育関係費の推移、前年比と品目別伸び率寄与度



資料:「家計調査」「消費者物価指数」(総務省)

次に、実質教育関係費のうち6割を占める実質教育費についてみると、第 - 1 - 14図の実質教育関係費と同様の動きをしており、4年をピークに減少し15年から上昇に転じている。これを用途別に分解すると、授業料等は、5年以降減少傾向にあったが、15年と16年は増加している。同様に、補習教育も減少傾向にあったが、16年には増加に転じている(第 - 1 - 15図)。

第 - 1 - 15図 実質教育費の推移、前年比と用途別伸び率寄与度



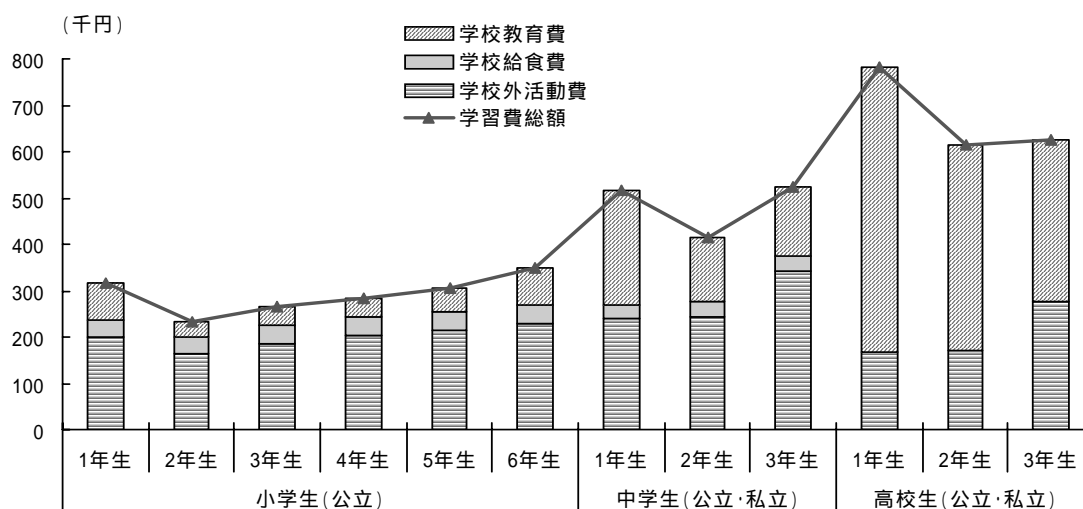
資料:「家計調査」「消費者物価指数」(総務省)

(2) 子ども一人当たりの教育関係費

家計調査から家計への負担をみてきたが、子ども一人当たりの支出を学年別にみるため、文部科学省の「子どもの学習費調査(14年度)」から保護者が負担する学習費総額^{注1)}をみた。年間一人当たりでは、小学生が292千円、中学生が485千円、高校生が674千円であった。特に、入学年次は制服や学用品、通学用品などで学校教育費が、最終学年では学習塾費などで学校外活動費の支出が多いため、他の学年より名目学習費総額が高くなっている(第 - 1 - 16図)。

この名目学習費総額を用いて高校生一人当たりの可処分所得に占める割合を試算してみると、最も教育関係費の支出が多い世帯(世帯主の年齢45～49歳)では、14年度の可処分所得に占める名目学習費総額の割合は11.5%であった。この割合は、第 - 1 - 13図の世帯平均でみた14年の可処分所得に占める名目教育関係費の割合6.5%(14年度では6.5%)と比べて高くなっている。

第 - 1 - 16図 保護者が負担する子ども一人当たりの名目学習費総額(14年度)



(注) 中学生と高校生の場合、学習費総額は公立と私立の費用を生徒数で加重平均し算出している。
資料: 「子どもの学習費調査」「文部科学統計要覧」(文部科学省)

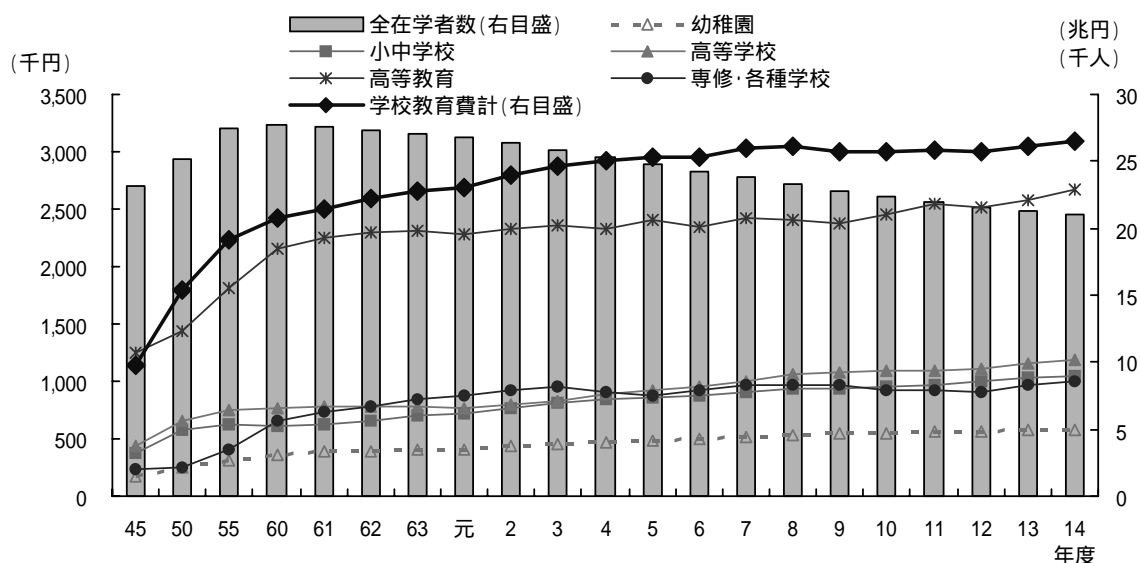
さらに、教職員人件費や施設建築費など学校教育の支出総額について財源別に試算した学校教育費^{注2)}(文部科学省試算値)を在学者一人当たり換算し、その推移と

注1) 学習費総額は、仕送りを除く教育関係費に、けいこごとやスポーツ、文化活動などに要する費用を加えた支出に相当する。

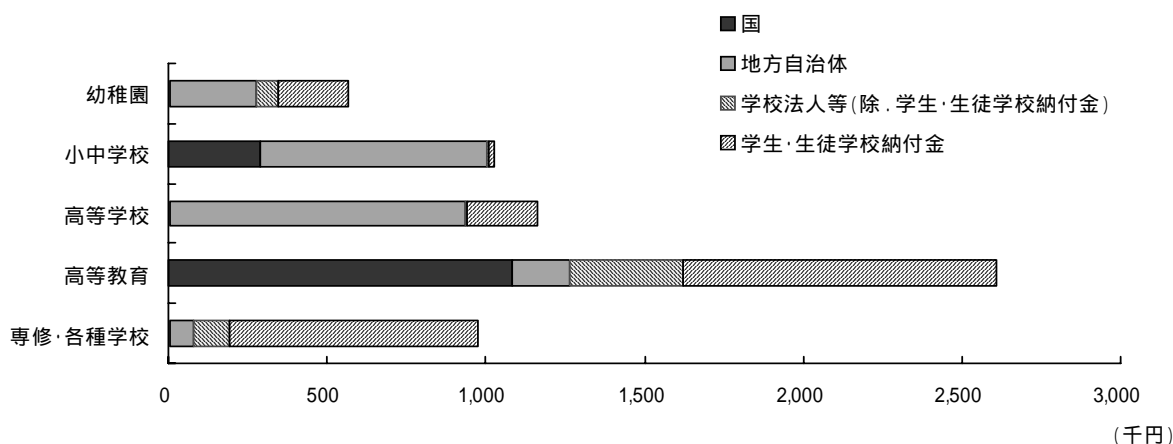
注2) 「学校教育費」(文部科学省試算値)は、直接保護者が負担する費用ではなく、国や地方自治体の負担分に入学料や授業料などを財源とする学校法人等支出分を加えた学校教育の費用総額である。

そのうちの保護者負担分をみた。一人当たりの実質学校教育費は、在学者数が年々減少する中であって、どの教育分野でも一貫して増加しており、大学などの高等教育が最も高くなっている。これを財源別(14年度)にみると、学生・生徒学校納付金(保護者負担分に相当)は、小中学校では義務教育で国や地方自治体が大半(公立では全額)を負担しているため少ないが、大学などの高等教育では在学者一人当たり 986 千円であり、その負担割合は学校教育費の 37.8%となっている(第 - 1 - 17図)。

第 - 1 - 17図 在学者一人当たりの学校教育費
実質学校教育費の推移



名目学校教育費の財源別(14年度)



(注) 1. 「学校法人等」は、寄付金、私立学校教育費の中の学生生徒学校納付金、寄付金、借入金や事業収入などである。
 2. 「高等教育」は、大学(大学院を含む。)、短期大学、国立養護教諭養成所、国立工業教員養成所及び高等専門学校(4・5年生及び専攻科)の合計である。
 3. 学校教育費は、前ページの注を参考のこと。

資料: 「文部科学統計要覧」(文部科学省)、「消費者物価指数」(総務省)

(3) 教育費の増加の要因

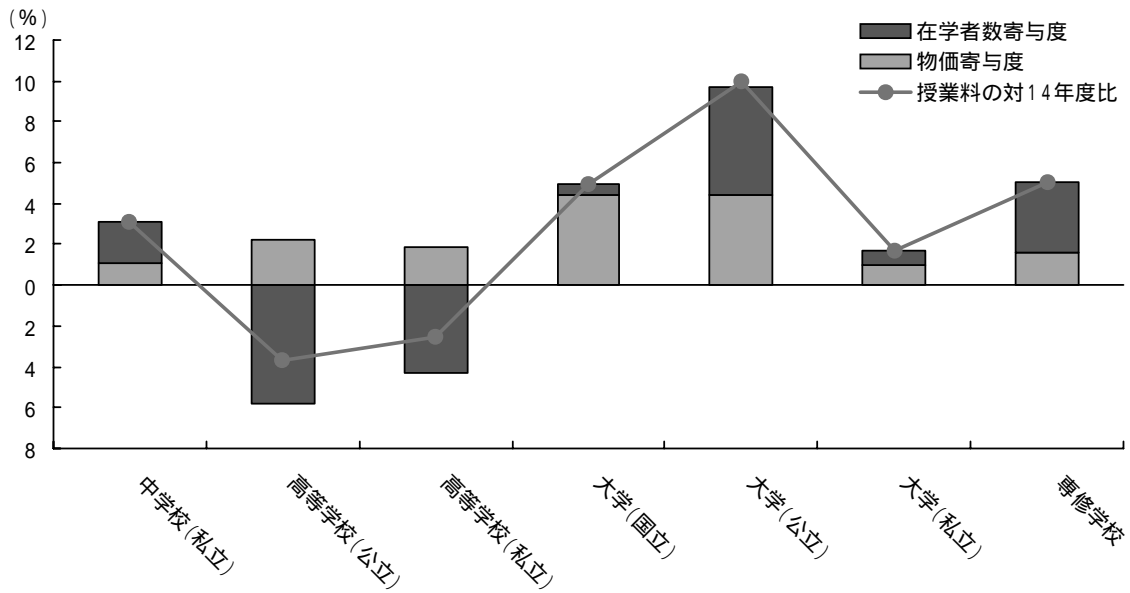
ここまで、最近の教育関係費の増加は教育費、特に授業料等と補習教育の支出の増加によるところが大きいことをみてきた。ここでは、更にその要因について在学者数と授業料でみていくこととする。

家計における授業料の変化は、一人当たりの授業料(以下、「授業料物価」といい、消費者物価指数を用いる。)と在学者数によって変動すると仮定した^{注1)}。14年度と16年度を比較し、授業料物価と在学者数で要因分解してみると、高等学校は在学者数が減少したため授業料は減少しているが、私立中学校、大学、専修学校では逆に在学者数の増加と授業料物価の上昇によって、授業料が増加している。このうち大学における授業料物価の上昇は、15年度の国立大学の独立行政法人化に伴う授業料の値上がり影響していると推察される。また私立中学校の在学者数の増加は、14年度から始まった完全学校週5日制などによる授業時間数の低下や学力低下^{注2)}への危機意識から、首都圏を中心に授業時間数が多く授業内容がより充実している中高一貫校の進学者が増加していることによるものと考えられる。また、大学や専修学校の在学者数の増加は、大学、特に大学院などの高等教育嗜好の高まり、専門性の取得意欲の向上、その他大学側が社会人受入の体制を整備してきていることなどが背景にあるものと考えられる。第7回世界青年意識調査(内閣府15年調査)によると大学卒業者が評価される要素では、一流大学出身如何や大学での成績よりも、どの専門分野を学んだかを重視していることが現れており、その傾向は年々高くなっている。(第 - 1 - 18図、第 - 1 - 19図)

注1) 家計における授業料は、授業料物価と在学者数の積を世帯数で割ったものに相当すると考えられるが、ここでは2年間の変化をみているため、世帯数は一定とした。

注2) 例えば、「IEA(国際教育到達度評価学会)国際数学・理科教育調査(2000年)」で中学二年生について7年の追調査を11年に行った結果、数学の成績で3位から5位に、理科の成績で3位から4位に順位を下げていた。また14年実施の調査(IEA(2003年))では、数学は5位で同順位だったものの、理科で6位とさらに下げている。

第 - 1 - 18 図 授業料の変化と伸び率寄与度(14年度と16年度の比較)



(注) 授業料の要因分解は以下による。

$C = P \times M$ より、

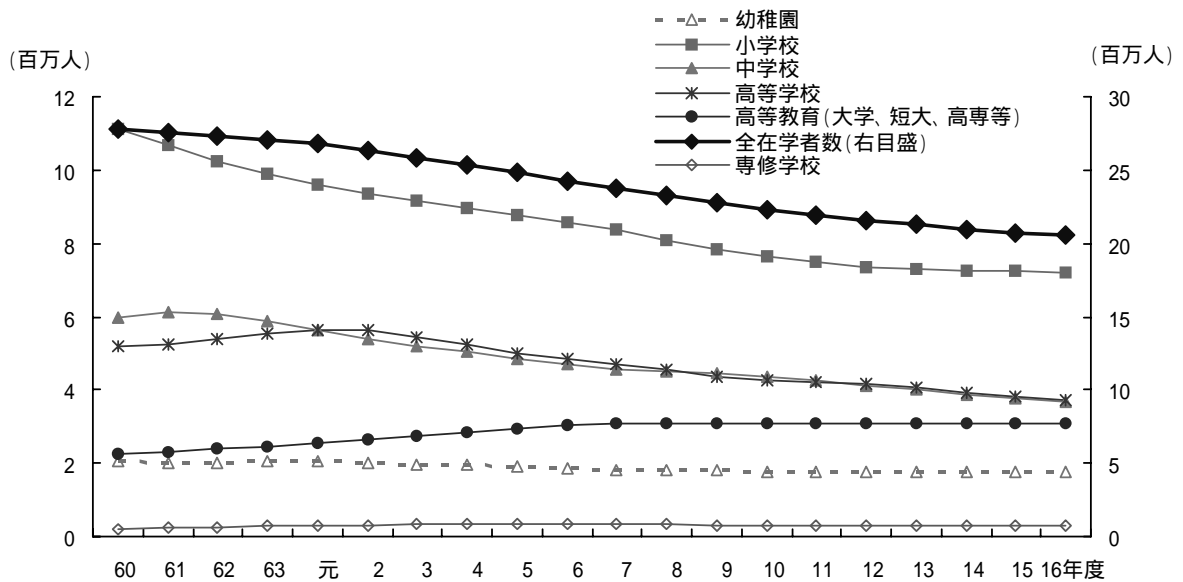
$$C = P \times M + P \times M$$

(授業料単価寄与度) (在学者数寄与度)

C: 授業料、P: 授業料単価(物価)、M: 在学者数

資料: 「文部科学統計要覧」(文部科学省)、「消費者物価指数」(総務省)

第 - 1 - 19 図 在学者数の推移



資料: 「文部科学統計要覧」(文部科学省)

次に、子どもの学習費の調査結果から一人当たりの名目補助学習費(家計調査の補習教育に相当。物品費を除く。)の内訳を12年度と14年度で比較してみると、学習塾費は家庭内学習費(物品費を除く。)や家庭教師費等(通信教育を含む。)に比べて増えている。このことは、子どもの学習意欲は低下しているものの、親の期待と危機

感を背景に自主的に学習する家庭学習よりも通塾を選択する傾向にあるのではないかと考えられる(第 - 1 - 6表)。

第 - 1 - 6表 一人当たりの名目補助学習費の内訳

(円、%)

	小学生(公立)		中学生(公立・私立)		高校生(公立・私立)	
	12年度	14年度	12年度	14年度	12年度	14年度
補助学習費	66,676	70,254	218,322	211,184	133,688	137,422
家庭内学習費	17.6	14.1	6.8	5.8	8.3	8.2
家庭教師費等	15.3	11.8	17.6	16.5	20.4	18.2
学習塾費	65.4	72.1	73.0	74.7	58.4	61.0
その他	1.8	2.0	2.5	3.0	13.0	12.6

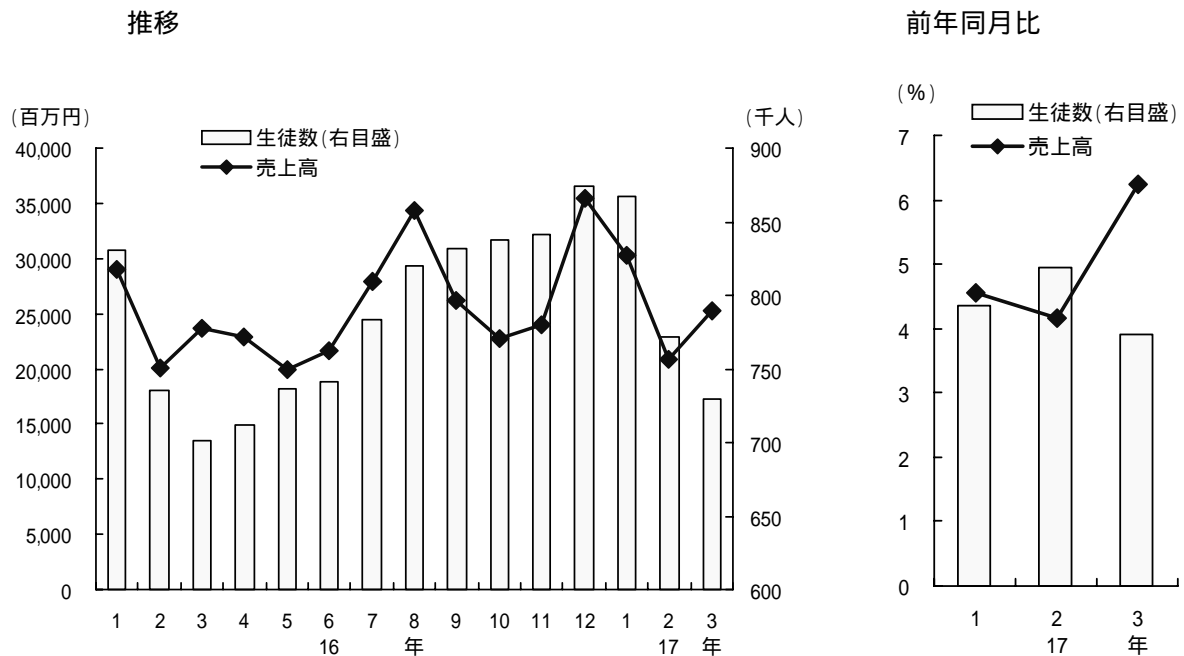
(注) 1. 中学生と高校生の場合、公立と私立の各支出を生徒数で加重平均し算出している。

2. 家庭内学習費から学習机、いす、本棚などの物品費を除いている。

資料: 「子どもの学習費調査」 「文部科学統計要覧」 (文部科学省)

特定サービス産業動態統計調査で学習塾(予備校などの各種学校(学校教育法対象事業所)、通信教育、家庭教師は除く。)の生徒数と売上高をみると、15ヶ月間のデータだが、17年は前年同月比で増加している(第 - 1 - 20図)。

第 - 1 - 20図 学習塾生徒数と売上高の推移



資料: 「特定サービス産業動態統計調査」

(4) 学ぶ量の動向

まず学習時間をみると、小中学校での授業時間は、昭和55年度(中学校は昭和56

年度)から削減が始まり、14年度の総合的な学習の時間の導入、公立学校の完全学校週5日制の実施などにより、小学生の主要4教科では昭和46年度当時と比べて約25%減、中学生の主要5教科で昭和47年度当時と比べて約27%減少している。

次に学校外での学習時間をみる。ベネッセ教育研究開発センターの調査結果から13年度平日家庭学習時間(学習塾や家庭教師について勉強する時間を含む。)の平均値を試算すると、小学生では1.2時間、中学生では1.3時間、高校生では1.2時間で、2年度や8年度の調査結果と比較し一貫して減少している。学習時間別の構成比は、小学生で家庭学習時間30分まで、中学生で1時間まで、高校生で1時間30分までが増加しており、特に「ほとんどしない」や「およそ30分」が大きく増加している。一方で、家庭で2時間以上学習している生徒は、その構成比は減少しているものの約4分の1を占めている。大学生になると勉強しなくなると言われているが、小中高生でも総じて学習時間は減少してきており、ほとんど家庭で勉強しない又は学習時間の少ない子どもの割合が大きく増えていることから、勉強する子どもとしない子どもの学習時間の格差が広がってきているのではないかと考えられる(第-1-7表)。

なお、OECD(経済協力開発機構)生徒の学習到達度調査(2000年)で15歳児(高校一年生)を対象とした調査の結果、宿題や自分の勉強をする時間は27か国中27位であった。

第-1-7表 平日学校外での学習時間別の構成比

(%)

	小学生(5年生)			中学生(2年生)			高校生(2年生)		
	2年度	8年度	13年度	2年度	8年度	13年度	2年度	8年度	13年度
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100
ほとんどしない	7.7	7.8	10.4	9.9	10.2	15.0	16.8	24.1	22.8
およそ30分	20.8	24.5	29.9	8.9	12.3	15.7	9.2	10.1	14.3
1時間	24.0	25.3	23.5	18.4	20.1	20.8	17.0	17.0	20.4
1時間30分	15.7	15.2	13.8	17.6	17.2	14.7	11.7	13.9	13.2
2時間又は2時間30分	17.7	15.4	11.2	31.1	27.8	23.0	26.1	23.8	18.8
3時間又は3時間30分	7.4	5.3	5.6	10.4	8.6	7.2	13.8	8.2	7.4
それ以上	6.2	4.1	4.0	2.8	2.2	2.5	4.0	2.1	1.3
無回答・不明	0.6	2.7	1.6	0.9	1.6	1.0	1.4	0.8	1.8
平均学習時間 ^{注)} (時間)	1.5	1.3	1.2	1.6	1.5	1.3	1.6	1.3	1.2

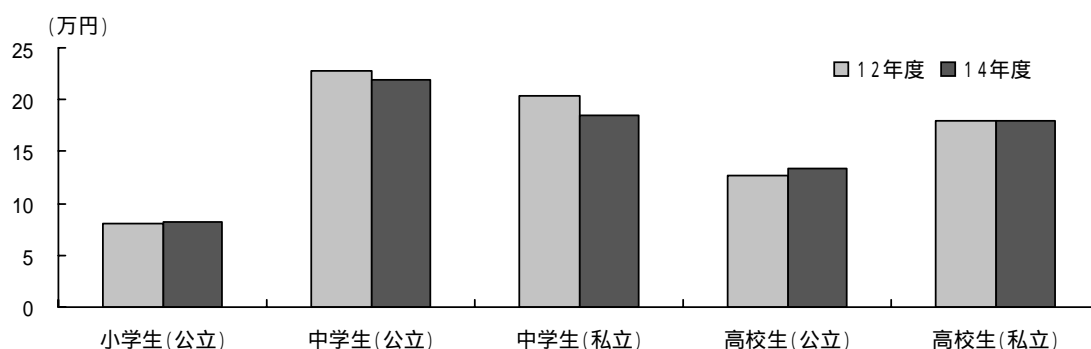
(注)平均学習時間は、30分ごとの学習時間とその構成比から試算した。ただし、「それ以上」は4時間と仮定し、無回答・不明は試算から除外した。

資料:「第3回学習基本調査」(ベネッセ教育研究開発センター)

次に、学校外での学習状況を補助学習費でみた。「子どもの学習費調査」(文部科学省)で小中高生における一人当たりの名目補助学習費について最近の動きをみると、中学生は減少し、高校生は増加している。また、14年度の構成比をみると、中学生は、

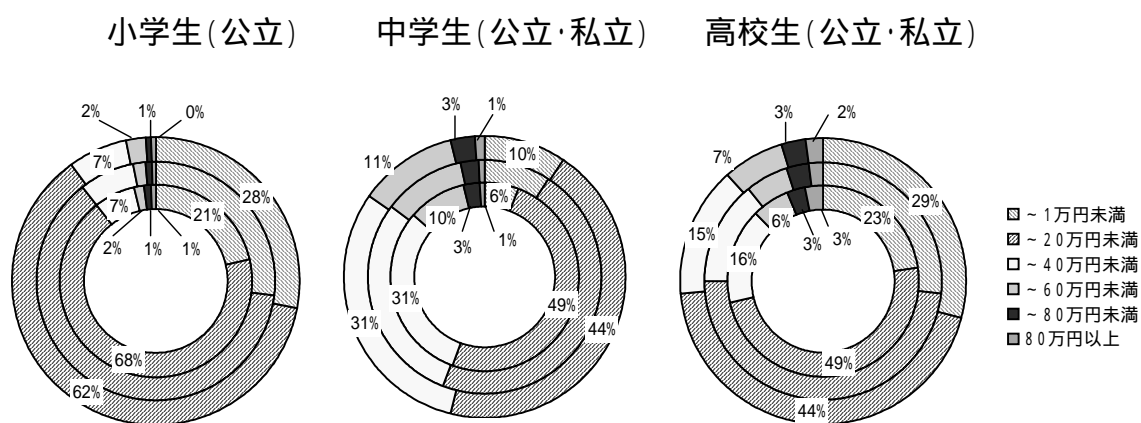
46%の生徒が20万円以上の補助学習費を支出しており、高校生に比べてその割合が多い。このことは高校受験をひかえて補助学習を受ける生徒の割合が多いためと考えられる。また、支出額の構成の変化をみるため6年度と14年度を比較してみると、小学生、中学生、高校生のいずれでも1万円未満の生徒が増加し、20万円未満の生徒が減少、40万円未満から80万円以上の生徒が横ばいと、中間層で補助学習費を減少させていることから、補助教育を受ける機会に二極化の傾向があるのではないかと考えられる(第-1-21図、第-1-22図)。

第 - 1 - 21 図 一人当たりの名目補助学習費



資料:「子どもの学習費調査」(文部科学省)

第 - 1 - 22 図 一人当たりの名目補助学習費の構成比
(6年度、10年度、14年度の比較)



(注) 1. 内円は6年度、中円は10年度、外円は14年度

2. 本調査は、5万円未満から80万円未満では5万円単位で調査しているが、ここではおおよそ20万円単位でまとめている。ただし、0円と1万円未満については合わせて「~1万円未満」とし、85万円未満、90万円未満、90万円以上も合わせて「80万円以上」とした。

3. 中学生と高校生の場合、公立と私立の各構成比を生徒数で加重平均し算出している。

資料:「子どもの学習費調査」「文部科学統計要覧」(文部科学省)

5月に発表された総務省の推計によると、17年4月時点の15歳未満の人口は1765万人、総人口に占める割合は13.8%と過去最低で、我が国の少子化が進んでいることが見受けられるものの、世帯ベースで見ると家計の可処分所得に占める名目教育関係費の割合は、緩やかな上昇傾向で推移している。この主な要因としては、教育費の消費者物価上昇のほかに、大学などへの進学率増加や私立への入学者数の増加、さらに補習教育における自主学習よりも補習・学習塾に通う比率の増加があり、このことが家計の負担を増加させていると考えられる。

子どもの学習時間は学校でも家庭においても大幅に減少しており、学力低下が危ぶまれている。しかしながら、家計における教育関係費の支出は、学習時間の減少にもかかわらず、授業料や補習教育といった教育費が最近増加傾向にあることから、当面増加で推移するものと思われる。